



## 平成29年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月1日

上場会社名 株式会社ダイイチ  
 コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川瀬 豊秋

TEL 0155-38-3456

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第3四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	29,299		1,145		1,146		1,732	
28年9月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	303.24	
28年9月期第3四半期		

当社は、平成28年9月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年9月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年9月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年9月期第3四半期	17,515		10,196		58.2
28年9月期	15,586		8,514		54.6

(参考)自己資本 29年9月期第3四半期 10,196百万円 28年9月期 8,514百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		18.00	18.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,585	0.7	1,364	2.5	1,351	1.3	1,835	113.4	321.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期3Q	5,719,320 株	28年9月期	5,719,320 株
29年9月期3Q	6,043 株	28年9月期	6,043 株
29年9月期3Q	5,713,277 株	28年9月期3Q	5,713,325 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、前期(平成28年9月期)まで連結決算を行っていましたが、平成28年10月1日付で連結子会社株式会社オーケーを吸収合併したことにより、連結子会社が無くなり当期(平成29年9月期)から単体決算のみを開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や海外経済の持ち直しによる生産と輸出の改善などに支えられ、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、内需の柱である個人消費と設備投資は力強さに欠けており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、社会保障の将来不安による消費停滞懸念や消費者の生活防衛意識による節約志向の高まり、最低賃金の上昇と人手不足を背景とした人件費の増加、同業他社のみならず業態を超えた企業間競争の激化など、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、地域のお客様から親しまれ必要とされるスーパーマーケットとして、新鮮かつ安全で安心な商品の提供はもとより、お客様のニーズに対応した付加価値の高い商品の提供と値ごろ感を重視した価格政策、地域の特性に合わせた品揃えの強化、販売本部の深堀と商品本部の競合店調査による構造改革の推進、福利厚生の実施と全社的な教育の推進による接客力の向上などにより、他社との差別化を図るべく、営業力の強化と顧客の創造に努めてまいりました。また、連結子会社の株式会社オーケーを平成28年10月1日に吸収合併し、経営資源の集約と業務の効率化に取り組んでまいりました。

店舗の状況につきましては、既存店の競争力強化策として、平成28年11月に「八軒店（札幌ブロック）」のリニューアルを実施いたしました。

株式会社イトーヨーカ堂との取り組みにつきましては、厳しい販売環境において、引き続き情報の共有化を積極的に図るとともに、共同販促の更なる推進と商品の統一を推し進め、店舗競争力の強化と商品力の向上に努めております。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは129億7百万円、旭川ブロックは87億5百万円、札幌ブロックは76億75百万円となりました。また、既存店ベースの売上高につきましては、業態の垣根を超えた価格競争の激化や消費者の購買動向がより慎重な傾向に転じる中で、お客様の立場に立った商品とサービスの提供、販売促進戦略の強化などにより、前年同期に比べ2.1%増と好調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、ロス（値引、廃棄、その他）の削減、仕入体制と運用在庫管理の強化などにより、24.4%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、コストコントロールの強化と予算対実績の詳細な分析などにより、売上高に対する比率は21.9%となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は292億99百万円、営業利益は11億45百万円、経常利益は11億46百万円となり、四半期純利益につきましては、連結子会社（株式会社オーケー）の吸収合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」9億57百万円の発生により、17億32百万円となりました。また、1株当たり四半期純利益は303円24銭となりました。

なお、当社は、平成28年9月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年9月期第3四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（参考）平成28年9月期第3四半期連結累計期間における主な指標等

地域別の売上高	帯広ブロック	12,641百万円
	旭川ブロック	8,440百万円
	札幌ブロック	7,611百万円
売上総利益率		24.2%
売上高販管費率		21.7%
売上高		28,698百万円
営業利益		1,139百万円
経常利益		1,141百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益		742百万円

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ19億29百万円増加の175億15百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加5億49百万円、商品及び製品の増加1億14百万円及び売掛金の増加33百万円に対し、その他の減少2億28百万円等により、前事業年度末に比べ4億69百万円増加の48億76百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の土地の増加14億80百万円、建物の増加3億48百万円及び

その他の増加53百万円に対し、投資その他の資産のその他の減少3億63百万円及び長期貸付金の減少61百万円により、前事業年度末に比べ14億59百万円増加の126億38百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ2億46百万円増加の73億18百万円となりました。流動負債においては、主に1年内返済予定の長期借入金の増加1億4百万円、賞与引当金の増加38百万円及び未払法人税等の増加21百万円に対し、買掛金の減少60百万円及びその他の減少58百万円により、前事業年度末に比べ45百万円増加の47億62百万円となりました。固定負債においては、その他の増加98百万円、退職給付引当金の増加59百万円及び長期借入金の増加34百万円等により、前事業年度末に比べ2億1百万円増加の25億56百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ16億82百万円増加の101億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加16億72百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は58.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月7日の「平成28年9月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,485,729	3,035,521
売掛金	395,842	429,336
商品及び製品	935,628	1,050,432
原材料及び貯蔵品	452	343
その他	590,914	362,855
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	4,407,067	4,876,988
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,357,081	3,705,591
土地	4,188,474	5,669,137
その他（純額）	928,380	981,963
有形固定資産合計	8,473,936	10,356,691
無形固定資産		
その他	13,772	14,490
無形固定資産合計	13,772	14,490
投資その他の資産		
長期貸付金	1,233,977	1,172,923
その他	1,457,527	1,094,467
投資その他の資産合計	2,691,504	2,267,391
固定資産合計	11,179,213	12,638,573
資産合計	15,586,281	17,515,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,361,575	2,300,894
1年内返済予定の長期借入金	424,346	528,690
未払法人税等	210,402	231,969
賞与引当金	138,793	177,020
その他	1,581,697	1,523,624
流動負債合計	4,716,814	4,762,198
固定負債		
長期借入金	808,034	842,605
退職給付引当金	506,117	565,813
役員退職慰労引当金	140,035	148,260
資産除去債務	16,184	16,340
その他	884,729	983,552
固定負債合計	2,355,100	2,556,572
負債合計	7,071,915	7,318,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	5,316,272	6,988,521
自己株式	△2,978	△2,978
株主資本合計	8,518,646	10,190,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,279	5,895
評価・換算差額等合計	△4,279	5,895
純資産合計	8,514,366	10,196,791
負債純資産合計	15,586,281	17,515,562

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	29,299,075
売上原価	22,155,148
売上総利益	7,143,926
営業収入	415,594
営業総利益	7,559,521
販売費及び一般管理費	6,414,423
営業利益	1,145,098
営業外収益	
受取利息	8,316
受取配当金	2,334
その他	3,825
営業外収益合計	14,476
営業外費用	
支払利息	11,848
その他	1,092
営業外費用合計	12,941
経常利益	1,146,633
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	957,277
特別利益合計	957,277
特別損失	
固定資産除却損	2,667
特別損失合計	2,667
税引前四半期純利益	2,101,242
法人税、住民税及び事業税	376,420
法人税等調整額	△7,683
法人税等合計	368,737
四半期純利益	1,732,504

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が42,584千円、利益剰余金が42,584千円増加しております。